

損失金処理計算書

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	円 10,524,320,921
損 失 金 処 理 額	0
次 期 繰 越 欠 損 金	10,524,320,921

上記の欠損金は、日本原子力研究所法（昭和31年法律第92号）第30条第7項の規定により、繰越欠損金として整理する。

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品 個別法による原価法によっている。
- 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
なお、減価償却累計額は次のとおりである。
有形固定資産 651,867,147,225円

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。